



令和 年 月 日		法人番号		申告年月日	
殿					
所在地 (本県が支店等 の場合は本店 所在地と併記)	事業種目			前期末現在の資本金の額 又は出資金の額	
(ふりがな)	(電話)			兆 十億 百万 千 円	
法人名				前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額	
(ふりがな)	(ふりがな)				
代表者氏名	経理責任者氏名	前期末現在の 資本金等の額			

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分の 道府県民税
特別法人事業税 の予定申告書 ※

事業税					道府県民税								
前事業年度の事業税額 (54)の金額	⑧	兆	十億	百万	千	円	前事業年度又は前連結事業 年度の法人税割額 (33)の金額	①	兆	十億	百万	千	円
法第72条の2第1項第1号に掲げる事業													
所得割額 (55× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑨	兆	十億	百万	千	円	予定申告税額 (1× $\frac{6}{\text{前事業年度又は前連結事業年度の月数}}$)	②					00
付加価値割額 (56× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑩					00	この申告が修正申告である場合は 既に納付の確定した当期分の法人 税割額	③					00
資本割額 (57× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑪					00	この申告により納付 すべき法人税割額 (2-③)	④					00
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業													
収入割額 (58× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑫	兆	十億	百万	千	円	均等割額	⑤	月				
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業													
所得割額 (59× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑬					00	円× $\frac{⑤}{12}$	⑥					00
付加価値割額 (60× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑭					00			この申告により納付 すべき道府県民税額 (4+⑥)	⑦			
資本割額 (61× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑮					00	この申告の期間						
収入割額 (62× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑯					00							前事業年度又は前連結事業 年度の期間
特事業年度の特例法人事業税額 (69)の金額	⑰					00	通算親法人の事業年度の 期間						
特別法人事業税額 (17× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑱					00							・ ・ ・ ・
予定申告税額 (⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭+⑮+⑯)	⑲					00	・ ・ ・ ・						
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した 当期分の事業税額及び特別法人事業税額	⑳					00							・ ・ ・ ・
この申告により納付すべき事業税額及び 特別法人事業税額 (19-㉑)	㉑					00	・ ・ ・ ・						
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	㉒												
備考													
関与税理士署名		(電話)											

第六号の三様式(その2) (提出用) (用紙日本産業規格A4・草色) (第三条・第五条・第十条の二関係) [別紙五十四]